コンパクト＆スマートシティ・先導的モデル事業
事業提案募集要項

富山市 企画管理部
スマートシティ推進課

1．コンパクトシティ政策と目指す都市像

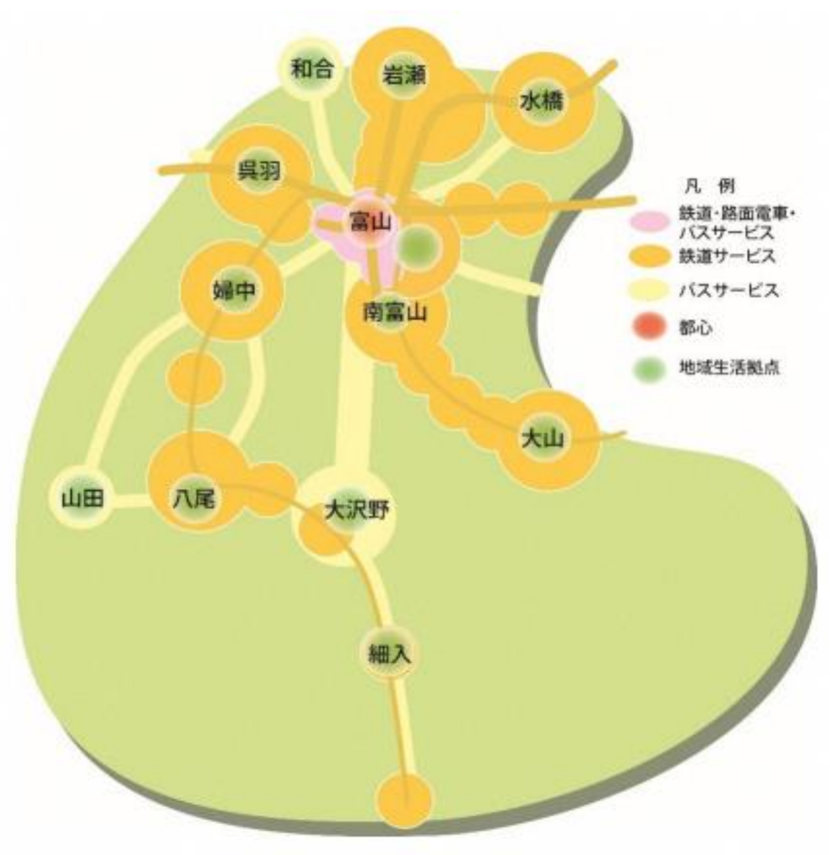
本市は、人口減少・少子高齢化社会の到来を視野に、将来市民にも責任を持ち、持続可能な都市経営を行うべく**「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」**に取り組んできた。

この**「コンパクトシティ政策」**は、人口増により郊外に拡大した都市を、公共交通沿線への居住誘導によりコンパクト化し、少子・超高齢社会に対応できる都市構造へと転換することを企図しており、居住誘導エリアの居住率を2005年の28%から2025年に42%まで引き上げる目標をほぼ達成する（2023年：40%）など、一定の成果を生んでいる。

また、本市の「コンパクトシティ政策」は、居住エリアにおける人口密度を高め地域コミュニティを活性化するのみならず、インフラ総量を抑制し、エネルギー効率を高めることで環境負荷の低減を図るなど、将来市民にも責任の持てる持続可能な都市経営モデルとして国内外から高く評価されている。

参考）富山市都市整備事業の概要
https://www.city.toyama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/102/2023/_toshigaiyo.pdf

目指す都市像

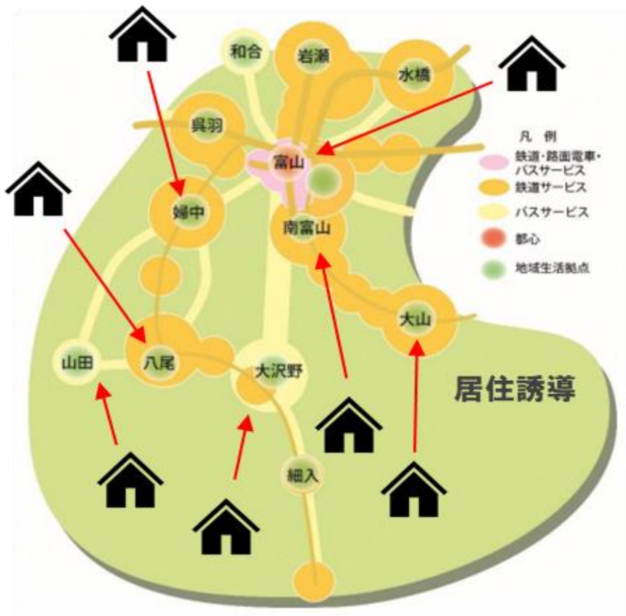


公共交通を軸とした拠点集中型
コンパクトシティ

2．コンパクトシティ過渡期における行政課題

コンパクトシティ政策は長い年月を要する政策であり、その過渡期である現在、郊外部の人口減少・少子高齢化の進行によって**公共/民間サービスの維持困難、地域コミュニティ機能の低下（共助の希薄化）**等の課題が顕在化しており、コンパクトシティ政策により目指す都市像を実現するためには、こうした課題の解決が求められる。

コンパクトシティ政策導入期



コンパクトシティ政策により公共交通沿線への居住誘導を図ることで、市外や都市部、郊外部など多様な地域から都心地区/地域生活拠点/公共交通沿線居住推進地区への居住地移動が発生

現在（過渡期）

2025年の居住誘導目標42%を達成しつつあるが、郊外部では従来から人口規模が小さいことや更なる自然減により、
- 公共/民間サービスの維持困難
- 地域コミュニティ機能の低下（共助の希薄化）

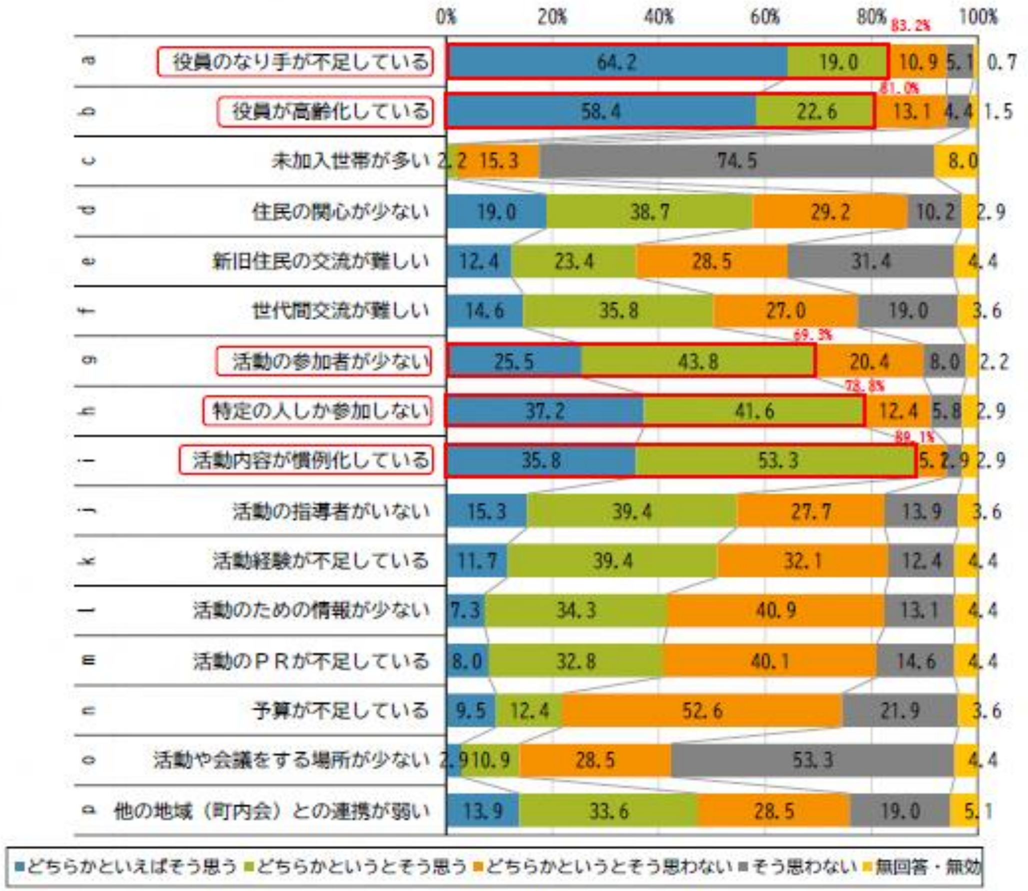
等の課題が顕在化

目指す都市像

過渡期における諸課題が解決され、コンパクトシティ政策に継続的に取り組んだ結果、本市が目指す都市像である「公共交通を軸とした拠点集中型コンパクトシティ」が実現

２．コンパクトシティ過渡期における行政課題

特に**地域コミュニティ機能の低下**について、令和５年度「町内会アンケート」結果によると、町内会活動における課題として、役員の高齢化・なり手不足、活動の慣例化、参加者の少なさや固定化等が挙げられている。また、その解決策として**デジタル技術の活用**や若手の積極的な登用などが挙げられている。



町内会活動を行っていく上での課題

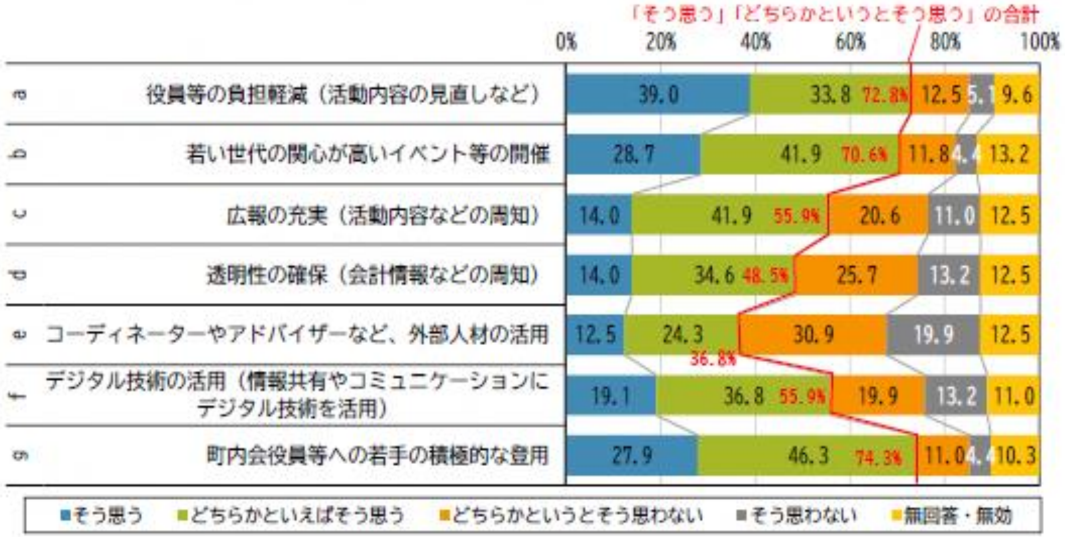


図 29-1　若い世代の参加に必要なもの（全体）

【その他内訳】
- 役員手当て（2）
- そもそも若い人がいない(1)
- 市街化調整区域を撤廃。人口が増えるようにする。(1)
- 仕事をしている(1)
- 少年期からの啓蒙(1)
- 楽しい活動(1)
- 個人情報保護へのサポート(1)

町内会活動に若い世代の参加を促すために必要なこと

参考）令和５年度 町内会アンケート　https://www.city.toyama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/015/124/houkoku.pdf

3．身近な拠点づくり

こうした行政課題に対応するため、令和５年度には「郊外部における身近な拠点づくり社会実験事業」（以下、社会実験）を婦中地域神保地区で実施。市民の生活圏の約９９%をカバーする**地区センター（および公民館）を身近な拠点**として位置づけ、官民が連携しながら「生活機能（買物）」「移動」「交流」といった市民の暮らし全体にアプローチする社会実験を経て、**地域内共助を基本とした郊外部の身近な拠点づくり活動を支援**している。

生活機能 Life

地域主体による地場産品マルシェや移動スーパーによる日用品等の販売

移動 Mobility

地域住民によるボランティア送迎や次世代モビリティ体験

交流 Social

高齢者向けのスマホ教室や子育て世代のためのサロンなどの交流事業

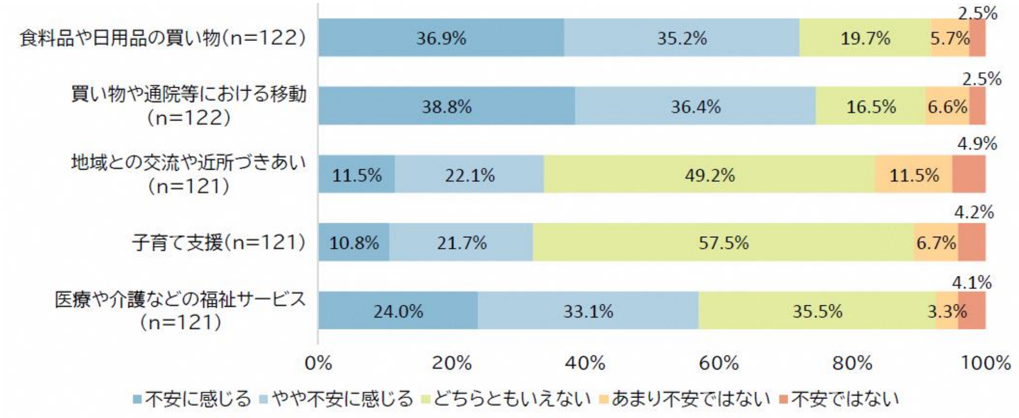
※本社会実験における「郊外部」とは、地域の大半が主要な公共交通沿線外かつスーパー・ドラッグストアから2km圏域外となる地域（ただし、中山間地を除く）

3．身近な拠点づくり

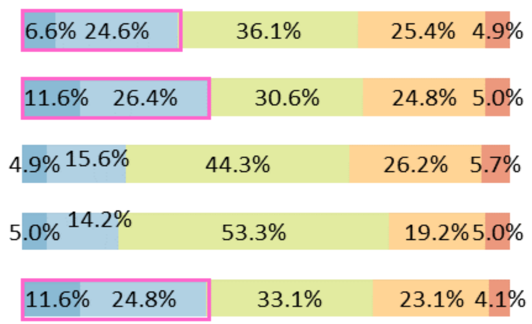
地区センター・公民館が「身近な拠点」として機能することで将来への不安が低減されたことに加え、地域による支え合いのニーズが確認された。

社会実験におけるアンケート結果

■ 将来不安に考える事項

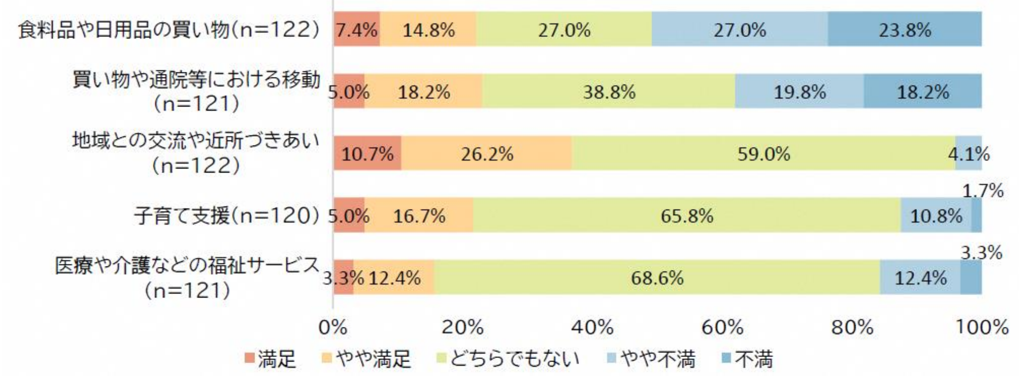


■ 身近な拠点が実現した場合の変化

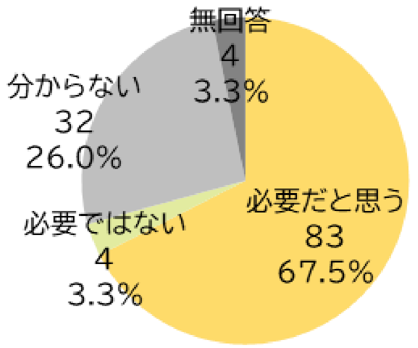


人口減少が進む中で、将来の不安な生活行動として、「買物」・「移動」・「医療福祉」が挙げられているが、地区センター等が身近な拠点として機能した場合には、将来への不安が低減される結果となった。

■ 日常生活における項目別満足度調査



■ 地域が支え合う取り組みの必要性



約７割が本事業のような、地域による支え合いの取組みが必要と回答。

出典：富山市都市計画課資料抜粋

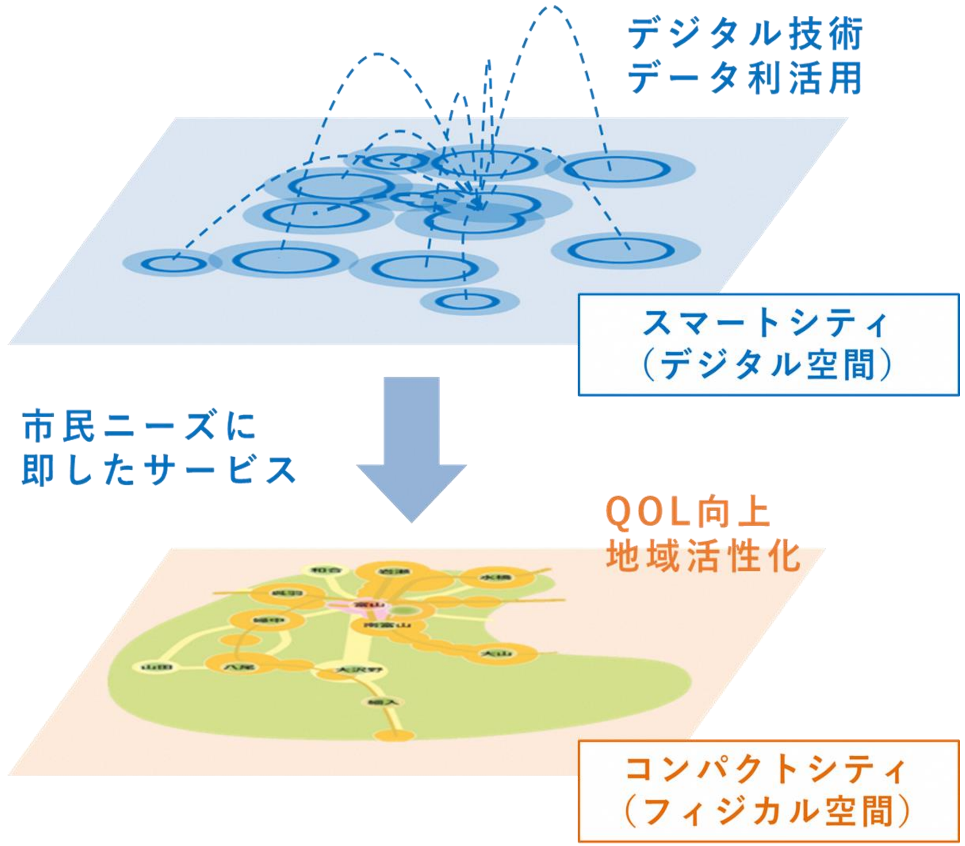
４．コンパクト＆スマートシティ

また、本市はコンパクトシティ政策を“深化”させるため、デジタル技術やデータの利活用により地域課題や市民の困りごとを解決する**「スマートシティ政策」**に取り組んでいる。

令和４年11月に策定した「富山市スマートシティ推進ビジョン」では、基本理念に「コンパクト＆スマート」「市民（利用者）中心主義」「ビジョン・課題フォーカス」を掲げ、①**コンパクトシティ政策をスマートシティ政策で補完・融合**すること、②行政や企業の目線ではなく**市民の目線**で取り組むこと、③デジタル技術やデータは“手段”にすぎず“目的”である**ビジョンの実現**や**課題解決**のために用いることとしている。

本市が目指す都市像が「公共交通を軸とした拠点集中型コンパクトシティ」であることはスマートシティ政策を推進する上でも不変であり、そこに産学官民の共創により市民ニーズに即したサービスを創出することで“集約型”のコンパクトシティ政策に“分散型”のスマートシティ政策を補完・融合する**「コンパクト＆スマートシティ」**の実現を目指している。

コンパクト＆スマートシティの概念図



参考）富山市スマートシティ推進ビジョン　https://www.city.toyama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/011/641/scsuishinvision.pdf

５．課題解決に向けて

社会実験により、郊外部における公共/民間サービスの維持困難、地域コミュニティ機能の低下（共助の希薄化）等の行政課題に対し、地区センター・公民館を「身近な拠点」として活用することの有効性が明らかになった。
また、当課による市内郊外部でのフィールドワークにより、少子・超高齢社会の到来を視野に、町内会活動の担い手確保、活動や参加者の多様化を図ることで地域コミュニティ機能を強化することの必要性も明らかになった。

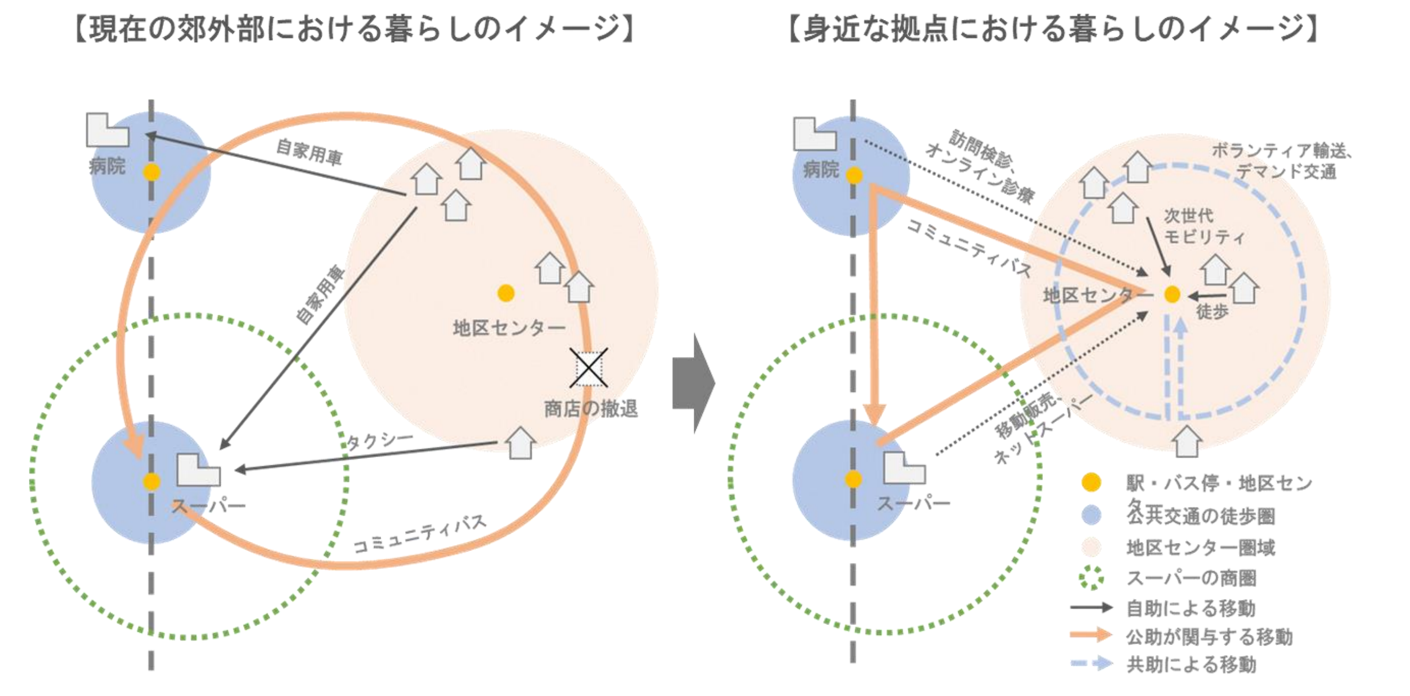
社会実験で見えてきた課題	フィールドワークで見えてきた課題
地区センター・公民館の拠点的活用 ・活動企画づくりに外部の支援が必要 ・活動企画の周知不足（既存広報媒体が機能していない） ・催しに来てもらうまでのハードルが高い ・単身高齢者同士のマッチングなど外出の動機づくりが必要 ・販売系イベントにおける売り手と買い手のマッチング	**移動・買物** ・車が使用できるため現状はそれほど困っていないが、高齢化が進み免許返納者が増加すると深刻化する懸念（今から対応が必要） ・ボランティアで買物支援をお願いしようにも頼める人がいない
地域の支え合い ・活動企画づくりに外部の支援が必要 ・ボランティア人員の確保 ・ボランティア活動の周知不足（既存広報媒体が機能していない） ・地域での声のかけ合いの必要性（日頃からの見守り）	**交流** ・将来的に今以上に高齢化が進み、地域から若者がいなくなる ・世代間交流が希薄（コミュニティの高齢化と若者の参加不足） ・既存コミュニティのつながりが強固ゆえの新規のコミュニティ参加へのハードルの高さ ・若者流出への対応（Uターンの促進、関係人口拡大など） ・子どもの頃からの交流の必要性（地域への愛着の醸成）

課題解決の方向性						
身近な拠点	活動企画支援	広報支援	拠点性・利便性の向上	将来を見据えた持続可能な移動支援	需要と供給のマッチング支援	
地域コミュニティ	活動企画支援	広報支援	担い手確保	世代間交流促進	子どもまんなかの取組	Uターン･関係･交流人口の拡大

６．先導的モデル事業の方向性

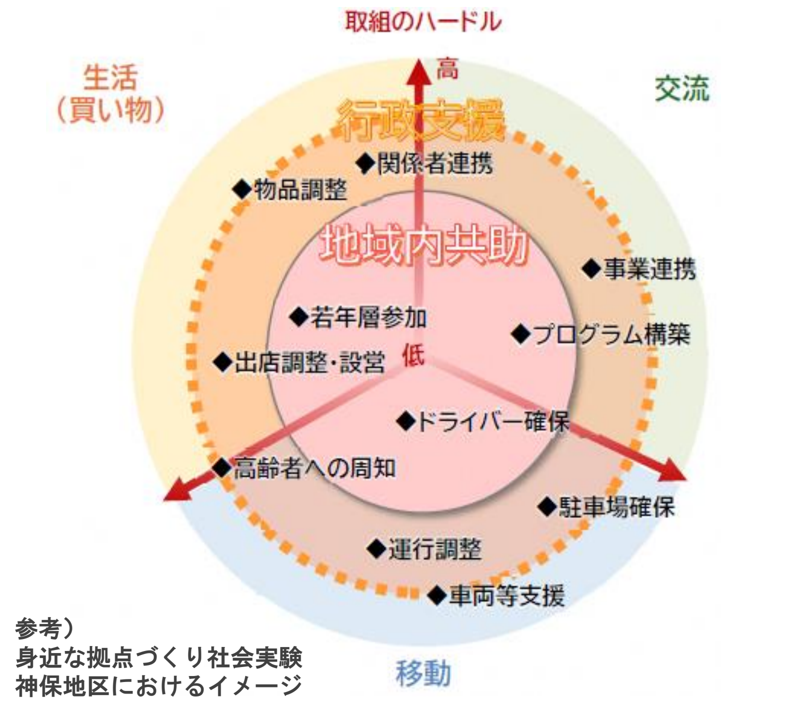
コンパクトシティ政策（集約型）をスマートシティ政策（分散型）で補完・融合する**「コンパクト＆スマートシティ」を先導するモデル事業**を実施する。具体には、社会実験やフィールドワーク等で把握した市内郊外部の諸課題を**デジタル技術やデータの利活用**によって解決し、**地域内共助の更なる発展**を目指すとともに、導入されたデジタル技術やサービス等を市内他地区に**横展開**することで全市的なスマートシティの推進を図るもの。

地区センター・公民館の拠点性向上



デジタル技術・新たなサービス

地域コミュニティの機能強化



参考）
身近な拠点づくり社会実験
神保地区におけるイメージ

地域コミュニティの活性化による「地域内共助の更なる発展」

６．先導的モデル事業の方向性

デジタル技術について

地域の自助・共助の活動を支援し、地域内共助を発展させる観点から、活動拠点である**地区センター・公民館の拠点性の向上**および**地域コミュニティの機能強化**を図るデジタル技術を導入するとともに、それらと**相乗効果**が期待できるスマートシティ関連サービスの創出を目指す。

実施地区について

コンパクトシティ政策をスマートシティ政策で補完・融合する「コンパクト＆スマートシティ」のモデル事業としての位置づけから、行政課題である「郊外部における公共/民間サービスの維持困難、地域コミュニティ機能の低下（共助の希薄化）等の課題」を解決するとともに、将来の横展開を見据えた**先導的な役割が期待できる地区**であることが求められる。

このことから、郊外部で、かつ以下①～④の条件に合致する地区において実施する。

① コンパクトシティ政策の効果を実感しにくい　※**商業圏外**や**主要な公共交通圏外**のエリアを有する
② 公助による支援を得にくい　※**中山間地域を除く**郊外部である
③ 地区センター・公民館の周囲に一定の人口を有する　※自助・共助の取組に対し**多くの住民の参加**が期待できる
④ 地域内共助の発展に意欲的である　※行政と連携し、**社会実験等の先駆的取組**を行っている

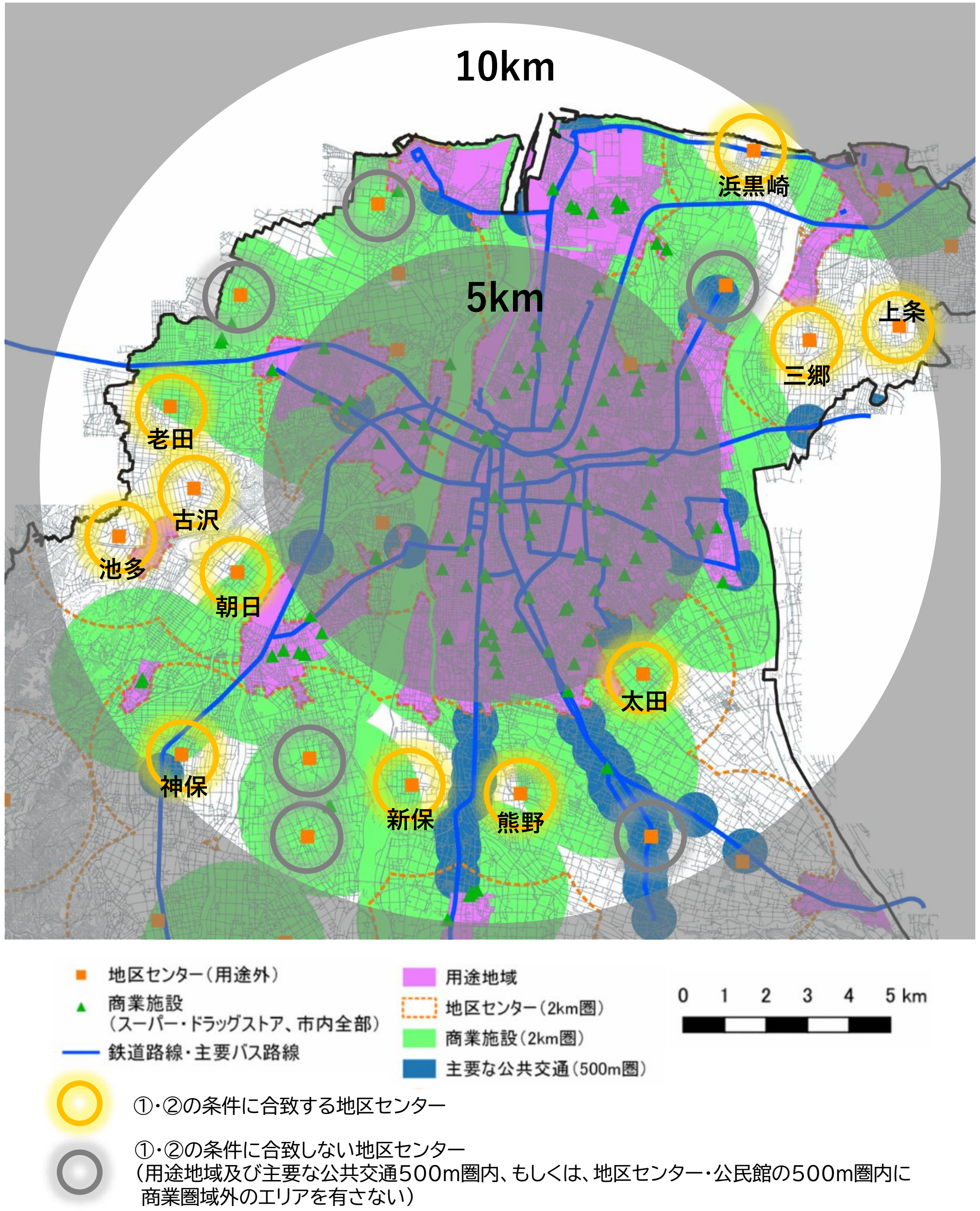
７．実施地区の選定基準

「７．先導的モデル事業の方向性」をふまえ、以下①～④の条件に合致する地区においてモデル事業を実施する。

① 中心市街地から5～10kmの郊外部で、地区センター・公民館が用途地域外および主要な公共交通500m圏外に立地している。
② 地区センター・公民館の500m圏域に商業圏域外（スーパー・ドラッグストアから2km圏外）のエリアを有する。
③ 地区人口や高齢化率、地区センター・公民館の500m圏域の人口などの地域特性から、公共/民間サービスの維持困難、地域コミュニティ機能の低下（共助の希薄化）が懸念される地区である。
④ 地域内共助（市の社会実験等）に積極的に取り組んでいる。

施設名	地区人口	地区老年人口	地区高齢化率	500圏域人口	500圏域カバー率	500圏域老年人口	500圏域老年人口カバー率	500圏域高齢化率	社会実験等	備考
熊野地区センター	6,859	2,302	33.6%	1,456	21.2%	518	22.5%	35.6%	○	グリスロ、生ごみ削減
神保地区センター	4,906	1,485	30.3%	1,137	23.2%	268	18.0%	23.6%	○	身近な拠点
浜黒崎地区センター	2,347	1,016	43.3%	856	36.5%	374	36.8%	43.7%		
老田地区センター	3,257	1,131	34.7%	608	18.7%	207	18.3%	34.0%		
朝日地区センター	1,387	497	35.8%	550	39.7%	170	34.2%	30.9%	○	自動運転
古沢地区センター	1,667	450	27.0%	390	23.4%	99	22.0%	25.4%		
池多地区センター	963	364	37.8%	351	36.4%	107	29.4%	30.5%		
三郷地区センター	3,737	1,475	39.5%	271	7.3%	113	7.7%	41.7%		
太田地区センター	5,569	2,072	37.2%	258	4.6%	80	3.9%	31.0%		
新保地区センター	5,546	1,065	19.2%	239	4.3%	87	8.2%	36.4%		
上条地区センター	1,591	449	28.2%	193	12.1%	84	18.7%	43.5%		

※平均より上位を着色



8．先導的モデル事業

先導的モデル事業の概要

市は、郊外部における地域内共助を発展させるため、活動拠点である地区センター・公民館の拠点性および利便性を向上させ、かつ地域コミュニティの機能強化を図るための**ベースとなるデジタル技術**を導入する。

同時に、上記で導入したデジタル技術との**相乗効果**が期待でき、地域の課題市民の困りごとの解決につながる**スマートシティ関連事業提案**を**SCRUM-T会員**から募るもの。

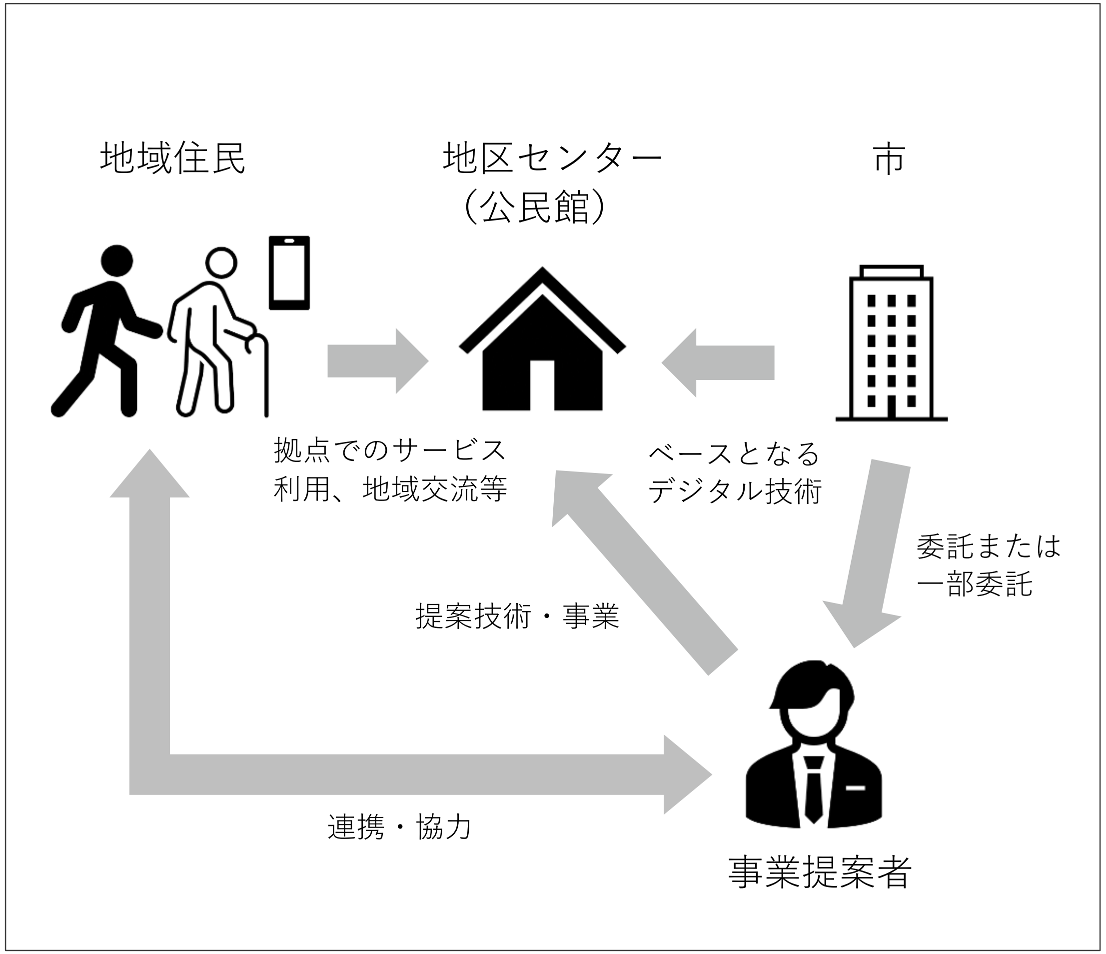
期待する効果

① 地区センター・公民館の利便性・拠点性が向上する

② 地域コミュニティの機能が強化される

③ ①②の結果、地域コミュニティが活性化するとともに、地域内共助が更に発展する

想定する事業スキーム



９．先導的モデル事業募集要項

実施想定地区

熊野地区　※次の①～④のすべてに該当（P10参照）

① 中心市街地から5～10kmの郊外部で、地区センター・公民館が用途地域外および主要な公共交通500m圏外に立地している。

② 地区センター・公民館の500m圏域に商業圏域外（スーパー・ドラッグストアから2km圏外）のエリアを有する。

③ 地区人口や高齢化率、地区センター・公民館の500m圏域の人口などの地域特性から、公共/民間サービスの維持困難、地域コミュニティ機能の低下（共助の希薄化）が懸念される地区である。

④ 地域内共助（市の社会実験等）に積極的に取り組んでいる。

事業提案の前提

市が地区センター･公民館に以下の「ベースとなるデジタル技術」を導入する。

① 地区センター･公民館の拠点性を向上させる**リモートロック**および**施設予約管理システム**
② 地域コミュニティの機能強化が見込まれる**住民間のコミュニケーションツール**および**電子回覧板**

事業提案の領域

① 必須提案
「移動」「買物」「交流」の3領域のうち、少なくとも1領域に該当するとともに、「ベースとなるデジタル技術」との**相乗効果**により、P11「期待する効果」に寄与する事業

② 自由提案
その他、P11「期待する効果」に寄与する事業

９．先導的モデル事業募集要項

スケジュール

令和6年	10月11日	事業提案募集開始
	～10月25日	質問受付
	11月29日	事業提案〆切
令和7年	1月	推進本部会議（臨時）
	1～5月	事業の調整
	6月	補正予算計上 ※事業化された場合
	7月以降	事業者選定・事業実施

応募資格・提案方法

応募資格：SCRUM-T会員（共創･スタートアップ･一般）

提案方法：ワンストップ窓口への事業提案
※但し､モデル事業提案様式を使用すること
※ワンストップ窓口のフォーム入力の際、様式と重複する項目は「様式に記載」と入力すること

留意事項

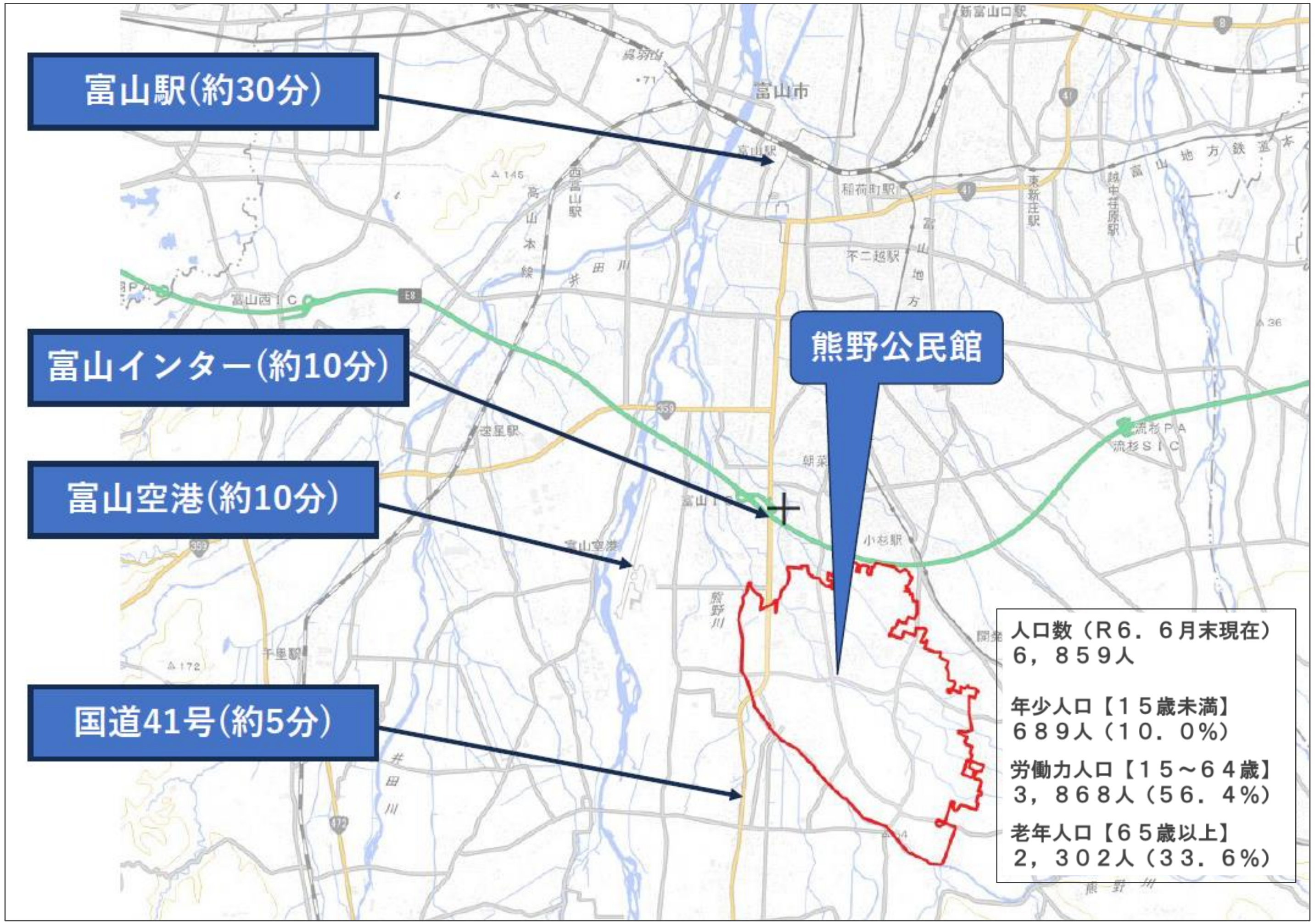
- モデル事業の実施想定地区（地区センター・公民館関係者や自治振興会役員、地元住民等）への接触について、提案企業が直接アプローチすることの無いよう留意すること。
- モデル事業の実施想定地区における地域課題や市民の困りごとの把握を目的とした調査活動については、提案募集開始後、10月25日（金）を期限とする「質問受付」の中で行うこと。

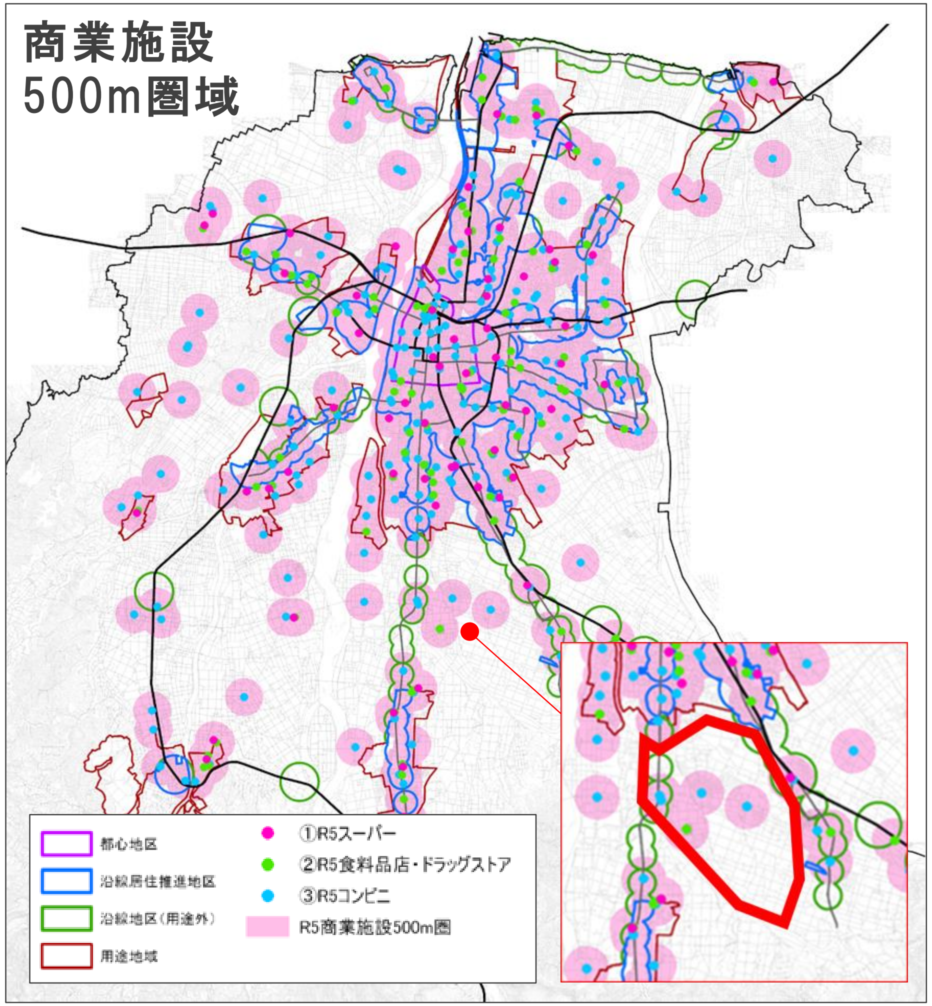
※質問提出先：smartcity-01@city.toyama.lg.jp

- 本事業提案は、モデル事業の実施を確約するものではないこと。
- 市が導入を想定する「ベースとなるデジタル技術」についても、モデル事業実施時の導入を確約するものではないこと。
- モデル事業については、「ベースとなるデジタル技術」との相乗効果が得られる事業であるとともに、モデルとしての波及効果を期待することから、新規性の高い事業となるよう努めること。
- 提案事業者については、単独でもJVでも提案可とするが、JVで提案する場合は、上述のとおり新規性を求める観点からスタートアップ会員との連携・共創が図られることが好ましい。
- 導入初期だけでなく、導入後に住民もしくはコミュニティに継続利用してもらう仕組みも含めた提案とすること。

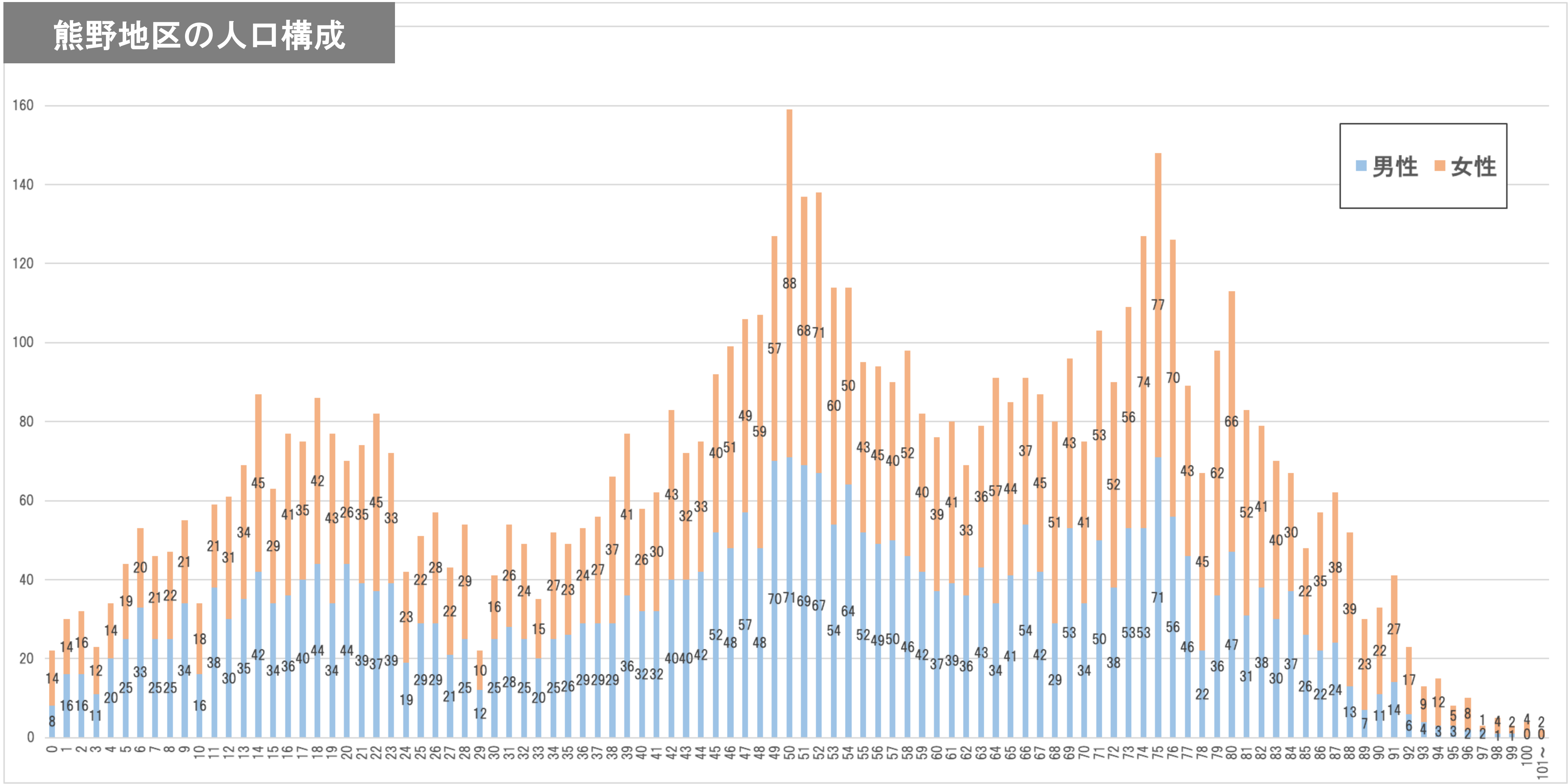
参考：熊野地区について

熊野地区の概要





参考：熊野地区について



令和６年３月末現在

参考：熊野地区について

熊野地区センター･公民館の概要

施設の概要

- 名　　称　　富山市富南会館
- 所 在 地　　富山市悪王寺１２８
- 敷地面積　　２，６８２㎡
- 建築面積　　１，０４０㎡
  （地区センター：７８㎡　熊野公民館：８４５㎡
  熊野ちびっ子館：１１７㎡）
- 建物構造　　鉄骨造　平屋建て
- 主な施設　　大会議室兼多目的ホール、中会議室、小会議室、ミーティングルーム、料理室、和室（茶室）、多目的トイレ

施設の特徴

- 多目的ホールを有し、地域イベントなどに活用できる施設
- 快適に学習・交流・地域活動が展開できる拠点となる施設
- 自然環境と調和し、景観形成に寄与する施設
- バリアフリーに配慮し、安心・快適な環境で健康増進に寄与する施設

富南会館へのアクセス

■ 大会議室兼多目的ホール

■ ゆったりしたくつろぎのロビー

■ 中会議室

ふれあいのある豊かな地域社会の創造

富南会館は、幼児からお年寄りまでが、安心で快適に活用できる地域住民の交流拠点として期待されています。

■ 熊野地区センター

■ 小会議室

■ 調理台４台備えた料理室

■ ミーティングルーム

■ 車いす対応の多目的トイレ

■ 茶室のある和室（８畳間＋６畳間）

■ 熊野ちびっ子館